



## 平成28年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年3月3日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9824 URL http://www.senden.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 宮石 忍 TEL 06-6384-1101  
 四半期報告書提出予定日 平成28年3月11日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年10月期第1四半期の連結業績（平成27年11月1日～平成28年1月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第1四半期	17,657	△10.3	653	17.4	700	8.2	384	△1.1
27年10月期第1四半期	19,694	0.8	556	△8.7	647	△7.4	388	△4.0

(注) 包括利益 28年10月期第1四半期 240百万円 (△49.2%) 27年10月期第1四半期 472百万円 (7.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第1四半期	37.19	-
27年10月期第1四半期	37.10	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年10月期第1四半期	58,002	34,273	58.9
27年10月期	59,839	34,391	57.3

(参考) 自己資本 28年10月期第1四半期 34,186百万円 27年10月期 34,299百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	-	18.00	-	18.00	36.00
28年10月期	-	-	-	-	-
28年10月期（予想）	-	18.00	-	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 平成28年10月期の連結業績予想（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	39,500	1.0	1,350	3.5	1,520	3.5	990	17.7	95.40
通期	78,700	3.4	2,560	9.1	2,880	5.1	1,880	19.7	181.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年10月期1Q	10,800,000株	27年10月期	10,800,000株
② 期末自己株式数	28年10月期1Q	523,366株	27年10月期	422,926株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年10月期1Q	10,340,144株	27年10月期1Q	10,475,474株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、資源価格の下落や中国をはじめとする新興国経済の減速に伴う世界経済の下振れ懸念など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均608千円と前年同期平均796千円に比べ23.6%下落いたしました（銅価格の推移、1トン当たり期初680千円、安値550千円（平成28年1月）、高値680千円（平成27年11月）、第1四半期末580千円）。また、建設・電販向けの出荷量は、前年同期に比べおおむね横ばいで推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。また、平成28年1月にグローバル展開の強化を図るため、台湾に台湾泉秀有限公司を設立いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、銅価格の下落による販売価格の低下により、売上高は17,657百万円（前年同期比10.3%減）となりましたが、民間設備投資向け電線の需要が底堅く推移し、営業利益は653百万円（前年同期比17.4%増）、経常利益は700百万円（前年同期比8.2%増）、固定資産除却損を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は384百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は58,002百万円で前連結会計年度末に比べて1,837百万円の減少となりました。

流動資産は39,782百万円で売上債権及び現預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,717百万円の減少となり、固定資産は18,220百万円で前連結会計年度末に比べて119百万円の減少となりました。

負債につきましては、負債合計は23,728百万円で前連結会計年度末に比べて1,719百万円の減少となりました。流動負債は21,467百万円で仕入債務及び未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,696百万円の減少となり、固定負債は2,260百万円で前連結会計年度末に比べて22百万円の減少となりました。

純資産につきましては、純資産合計は34,273百万円で前連結会計年度末に比べて117百万円の減少となりました。減少の主な要因は、利益剰余金が増加したものの、自己株式を取得したこと及びその他有価証券評価差額金が減少したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年12月10日に平成27年10月期決算短信で公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,807	13,059
受取手形及び売掛金	20,741	19,672
電子記録債権	1,661	1,936
有価証券	57	7
商品	4,526	4,548
繰延税金資産	325	179
その他	423	434
貸倒引当金	△44	△56
流動資産合計	41,499	39,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,155	3,959
機械装置及び運搬具(純額)	256	260
土地	8,640	8,611
リース資産(純額)	76	66
その他(純額)	73	74
有形固定資産合計	13,203	12,971
無形固定資産		
のれん	361	338
その他	161	156
無形固定資産合計	523	494
投資その他の資産		
投資有価証券	1,502	1,467
長期貸付金	63	62
繰延税金資産	478	502
その他(純額)	2,978	3,130
貸倒引当金	△409	△409
投資その他の資産合計	4,613	4,753
固定資産合計	18,340	18,220
資産合計	59,839	58,002

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,960	19,996
短期借入金	120	120
1年内返済予定の長期借入金	24	24
リース債務	46	44
未払法人税等	571	157
賞与引当金	534	291
その他	906	831
流動負債合計	23,164	21,467
固定負債		
長期借入金	54	47
リース債務	55	45
繰延税金負債	99	99
役員退職慰労引当金	474	461
退職給付に係る負債	1,427	1,429
資産除去債務	6	6
その他	164	170
固定負債合計	2,283	2,260
負債合計	25,448	23,728
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	28,447	28,645
自己株式	△552	△723
株主資本合計	33,842	33,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	163
為替換算調整勘定	221	179
退職給付に係る調整累計額	△27	△25
その他の包括利益累計額合計	456	317
非支配株主持分	91	87
純資産合計	34,391	34,273
負債純資産合計	59,839	58,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
売上高	19,694	17,657
売上原価	17,087	14,843
売上総利益	2,606	2,814
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	300	276
貸倒引当金繰入額	3	12
給料及び賞与	613	678
福利厚生費	198	209
賞与引当金繰入額	278	291
役員退職慰労引当金繰入額	9	10
退職給付費用	83	73
旅費交通費及び通信費	71	78
減価償却費	98	93
のれん償却額	—	23
その他	391	412
販売費及び一般管理費合計	2,050	2,161
営業利益	556	653
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	9	10
受取家賃	23	22
仕入割引	14	11
為替差益	1	—
投資有価証券償還益	21	—
その他	24	16
営業外収益合計	102	66
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	4
減価償却費	4	5
支払保証料	2	1
その他	3	6
営業外費用合計	11	18
経常利益	647	700
特別利益		
受取保険金	19	53
特別利益合計	19	53
特別損失		
固定資産除却損	—	73
役員退職慰労金	—	8
特別損失合計	—	81
税金等調整前四半期純利益	667	673
法人税、住民税及び事業税	140	144
法人税等調整額	137	144
法人税等合計	277	289
四半期純利益	390	383
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	388	384

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
四半期純利益	390	383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△99
為替換算調整勘定	49	△46
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	82	△143
四半期包括利益	472	240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	467	245
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。